

# 中国のテレビ放送の初期における海外番組の輸入への考察

—— 1958年-1976年を中心に ——

徐 好 雯

## 1 はじめに

中国が2001年にWTOに加盟してから、すでに15年間の経過した。この間、中国の各産業はグローバルな資本市場に入り、経済競争力の強化と国際社会の参加を目指すという、加盟の目的を達成しつつあり、今日、中国はグローバル社会への動きはますます活発になってきている。

こうした発展の中で、言論の自由を象徴する中国のメディア業界の動きは相変わらず注目される分野である。WTO加盟により、中国の各産業は国際基準にしたがって、開放を余儀なくされ、メディア業界も例外ではない。そのため、中国のメディアを取り囲む内部、外部の環境は急激に変化している。特に近年、海外メディアの中国テレビ業界への進出は頻繁になり、海外の映画やドラマが放送されるほか、輸入した海外の番組フォーマットをリメイクした番組も次々に大ヒットして、社会的な話題を呼んでいる。海外番組は中国のテレビスクリーンばかりか、テレビ放送の構造、文化、制度まで影響を与えている。

しかし、海外メディアの中国への進出はWTO加盟後からではなく、メディアの草創期から既に始まっていた。多くの非西欧諸国と同様に、中国の新聞や放送の設立は外国人の手で始められた。ただし、新聞・ラジオと違ってテレビ放送は、1958年9月に共産党のもとで宣伝装置として登場し、旧ソ連・東欧諸国の理念・運営モデルで始められたものである。1978年の改革開放以降、中国のテレビ放送もその他の産業と同じよう

に、旧ソ連・東欧諸国のメディアより、欧米諸国のメディアとの接触が多くなり、技術や管理経験などを導入し、実践するようになってきている。中国のテレビ放送も国内外の環境と常に調整しているため、今日の中国のテレビ放送事業を理解するには、海外メディアの進出は欠くことのできない要素である。

こうしたことから、中国のテレビ放送が国内の変動に影響されるほか、旧ソ連や欧米諸国のメディアにどのような影響を受け、その中で、どのようなことを吸収し、その吸収した部分は中国のテレビ放送の発展をどのように促進してきたのか、また、内・外部の変動を調整した結果、中国のテレビ放送はより開放的なメディア構造・体制になっているか、社会の民主化を促進するものとなっているか否か、といったことが以前からの筆者の問題関心であり、現在も注目している課題である。

この問題を考察するにあたって、まず、海外メディアの進出のプロセスを明白にすることはその第一歩である。先述したように、海外メディアの進出はテレビ放送の草創期から始まっていたので、中国の政治経済の転換時点、テレビ放送をめぐる重要な制度政策の規定、および進展という点から、海外メディアの進出は、①放送開始から改革開放以前まで（1958年-1976年）、②文化大革命終結後と改革開放初期の段階（1976年-1992年）、③市場経済体制確立後の段階（1992年-2001年）、④WTO加盟から今日に至る段階（2001年-）、という四つの時期にわけられる。このテーマに関し

て、テレビ放送の草創期における海外メディア進出の研究はこれまで未着手だったため、本論文では、中国のテレビ放送事業の初期（1958年-1976年）における海外メディアの進出を考察するにした。この初期の海外メディアの進出は、主に中国側が番組を輸入するという形で反映されていたので、本論文では、海外メディアの「進出」より「番組輸入」という言葉に変えて論じていく。また、中国は、なぜ海外番組の輸入を始めたか、いかに輸入してきたか、輸入において生じた変化及びその原因、また、そこからどのような影響を受けてきたかについて検討する。

## 2 先行研究と「海外」の定義

### 2.1 先行研究

本論文は初期の中国のテレビ放送における海外番組の輸入について考察するため、ここで、この課題と関連する代表的な先行研究を取り上げる。

海外メディアの進出に関連する研究領域は、番組の国際流通に関する研究として1970年代から始められ、既に数十年の歴史がある。しかし、その中で、アジア、特に中国は長期的にこの研究視野には入っていなかった。調査資料の中で、この研究領域の空白を埋めたのは英語圏にいる華人研究者J.H.ホンの“China's TV program import 1958-1988: Towards Inter-nationalization of television?” (Hong 1993) である。

ホンはこの研究の空白を意識し、テレビ放送の国際化と番組政策の視点から、中央テレビ局、上海テレビ局を中心に、1958年に中国初のテレビ局が設立されてから1988年までを扱い、特に1976年から1988年にかけての番組輸入を考察した。彼はこの考察を通して、中国における海外番組の流通はいかに変化したかということと、その変化と社会・経済的構造の変化の関係における問題について答えようと試みた (Hong 1998: 2)。

もう一つの研究はJ.M.チャンの“Media Internationalization in China Processes and

Tensions” (Chan 1994) である。チャンは中国を海外メディア文化の受け手側としての視点から、1970年代後半の改革時代における中国のラジオ・テレビ放送の国際化の過程とその葛藤について検証した (Chan 1994: 80)。

チャンは、中国の改革開放以後のメディア国際化を中心にして、それが「内容の無料提供」「貿易」「競争」「実践」「提携」という五つの過程を経ていったと指摘したが、番組流通については特に研究を行っていなかった。

それに対して、ホンはチャンと同じように1976年以後の番組輸入を中心にして考察を行っており、彼が触れた1976年以前の番組輸入の状況と研究方法は本論文の完成に貴重な示唆を与えている。

上述したように、中国のテレビ放送初期における番組輸入についての研究が不十分であるため、本論文はこれらの先行研究を参考にし、この課題について考察を試みる。

### 2.2 「海外」の定義

本論文は海外番組の輸入を考察するため、まず検討する「海外」の範囲を限定する。

本論文では、「海外」を社会制度上の違いとして、外国、香港、台湾、マカオと区分し、そのメディアに限定する。香港、台湾、マカオは文化的に同じ中華圏に属するが、大陸の社会主義制度と違って、資本主義制度の地域である。台湾は政治的に「一つの中国」に属し、香港、マカオはすでに1997年、1999年に大陸に返還されたため、政治的に中国の一部となった。しかし、「一国両制」のもとで、香港、マカオは相変わらず資本主義制度を保っているのである。その上、三者は文化的に中国文化の伝統を受け継いでいるものの、西洋からの影響がより強い文化圏である。

また、長い冷戦時代を経たことによって、中国大陸と台湾、香港、マカオの間における相互認識も「一つの中国」と一致していない。本田親史 (2001) は台湾と中国の関係についてこの不一

致を説明した。冷戦崩壊前の中国と台湾はお互いに「一方を『失われた自己』の一部として描き出し『敵』としてのイメージ」を付与していたが、冷戦後の台湾資本の大陸進出といった状況の中で、資本や越境するマス・メディアに媒介されながら、お互いにかつての「失われた自己」から「他者」へスライドしたことが生じた。この過程において、お互いに異国転化が完成された（本田 2001：181-184）。このように台湾だけでなく、香港、マカオも長い間の隔離によって、中国の一部ではあるが、実質的にお互い接点のない「他者」であるため、本論文はこれらの地域を「海外」に入れるものとする。

1990年中国の海外番組に関する規定の中でも明確に「海外」を「外国および台湾、香港、マカオ地区」に規定した。以後、この定義が利用され続けている。今後、中国大陸の発展により、台湾、香港、マカオとの関係はいつか変わるかもしれないが、現時点ではこの三者を今までのように「海外」に限定する。

また、北京テレビ局（中央テレビ局の前身）は中国最初のテレビ局であり、最初に番組輸入を実施したテレビ局でもある。本論文では主に北京テレビ局を考察対象にするが、その中で、ラジオ放送と関連する部分があるので、その内容も含めるものとする。

### 3 テレビ放送の開始と初期のソ連・東欧諸国からの番組輸入（1958年-1966年）

#### 3.1 テレビ放送局の設立と旧ソ連・東欧諸国の支援

欧米人によって始められた近代中国の新聞やラジオ放送と異なり、現代の中国のテレビ放送は中国共産党の手で始められた。1958年9月2日に、中国ではじめての北京テレビ局が放送を開始した。しかし、その背後にはソ連・東欧諸国の支援が密接に関わっていた。

冷戦時代当時、テレビ放送は新しい技術であり、テレビ放送領域の国際競争も政治上の勝利を争う意味があった。資本主義国家のアメリカや英国、共産主義国家のソ連・東欧諸国はすでに1930年代から次々とテレビ放送を開始した。そのため、新政権となった中国も遅れをとらないよう1955年2月、テレビ局の設立を「5ヵ年文化教育計画」の中に入れた。その後、中国はソ連が策定した北京テレビ局の設計図ならびに送信設備の原案に基づいて、放送準備を進めた。

また、テレビ局設立当時の1958年は、中国国内の「大躍進」<sup>1)</sup>が始められた年であり、左の思想により、急進主義に走った年でもある。テレビ放送の設立は「大躍進」として宣伝するに足る出来事であると考えられ、急いで進められた中国のテレビ放送は同年9月、準備不足の状態で放送を開始した。

ソ連の発展モデルを模倣する道を選んだ中国政府は、国家建設ばかりか、メディア分野においても、ソ連を発展の手本にした。そのため、中国は1950年から自らのやり方を放棄し、放送技術や設備というハードの面のほか、次々にスターリン時期のソ連のメディア制度、理論、業務経験などを取り入れた。

その結果、1956年頃、社会主義改造の終了に伴い、放送機構はすべて国営化され、中国共産党の指導のもとに置かれ、政治宣伝の道具として位置づけられた。運営と管理においては、中国はソ連の「中央放送局を基礎として地方放送局を補助とする」という方針を採用した。各放送機構は党と政府による「二重」指導を受け、中央広播事業局の指導を中心とした。1958年に登場したテレビ放送はこのような構造を受け継ぎ、市場競争なく計画経済が実施される間、受信料の徴収ではなく、すべて国家の財政予算に依存していた。

#### 3.2 放送初期の番組輸入

北京テレビ局が発足した当初は、毎週2回放送していたが、同年の12月以降は、放送時間を週

4回（火、木、土、日曜日）に増やし、一回あたり2-3時間程度の放送を行った（左漢野 1987：8）。番組の種類には「ニュース番組」「教養番組」「娯楽番組」の三つがある。

「ニュース番組」はニュース映画、記録映画という形式でニュースを伝える。内容としては、指導者の講話が主であった。「教養番組」は「通俗科学」（日常生活に役立つ科学的知識）、などの番組である。「娯楽番組」は演芸、京劇、映画などの番組である。

実際、放送する際の番組構成は最初にニュース番組が10分から20分くらいで、その後、映画や戯劇を一本放送する形であった。

放送開始後の北京テレビ局は制作能力が低かったため、同局の統計によれば、設立初期、映画は放送の75%、劇場の公演の収録が15%を占め、自社制作の番組は10%しかなかった（郭鎮之 1988：1-20）。こうした番組不足の状況を改善するため、同局では他国から番組を輸入することを選んだ。

この時期の番組輸入をみると、主に①番組交換、②技術導入、③テレビフェスティバル、④国際放送組織の参加、という四つの方式がある。そのうち、番組交換には、無料交換と有料購入の2種類がある。

#### ①無料交換

無料交換の方式は1953年のソ連・東欧諸国とのラジオ文化協定の形式から受け継いだものである。

1959年4月30日に結ばれた中国とチェコスロバキアのラジオ・テレビ提携協定を見てみると、以下のような内容がある（于広華 1993：265）。

(1) 毎月、ニュース報道の内容を1、2回交換する。特にチェコスロバキアと中国人民の生活における重大意義を持つ内容を中心とする。(2) 芸術性のあるテレビ番組、映画を交換する。(3) 脚本と娯楽番組を交換する。(4) チェコは中国にオペラとバレエ番組の一部を送る代わりに中国は京劇とオペラ番組の一部を送る。(5) ラジオ・テレ

ビ運営および技術の経験を交換、ラジオ・テレビ技術の提携を行う。(6) ソ連・東欧諸国を中心とする国際放送機構（OIRT）が主催した活動、また他に両国が興味を持つ放送活動の提携。(7) 相互にスタッフを派遣し、運営経験を共有したり、取材を行う。スタッフを受け入れる国は技術の他に必要な協力も与える。

以上の協定内容をみると、当時の交換番組がどのような内容なのかが分かる。これらの番組交換は社会主義国家の間で行われたため、無料交換が多かった。1959年を例にとれば、北京テレビ局はこれらの提携国に61本のテレビ番組を送り、その代りに、これらの国々からも多くのテレビ番組をもらった。ハンガリーは最も多く459本、ソ連は349本であった（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：127）。1958年から1959年にかけて、ソ連の映画は北京テレビ局が放送した映画の3分の1以上を占めた（郭 1988：1-10）。

#### ②有料購入

外貨で購入する番組は、日本のニュース番組であった。日本と中国は1960年代にはまだ国交がなかったため、中国共産党は日本の左翼団体や日本共産党の通信社としか関係をもっていなかった。戦後の日本では、アメリカのGHQの統制により西側のことはよく報道されたが、東側のことが日本にほとんど伝わっていないため、日本共産党の柳沢恭雄は「東側のニュースを日本に入れる仕事がしたい」という目的で1960年に電波通信社を立ち上げた<sup>2)</sup>。同年の7月17日に、北京テレビ局は電波通信社との協定に調印し、購入を始めた。北京テレビ局は6年間日本からのニュース番組600-700本を受取り、そのうちの3分の2を放送した（郭 1988：1-66）。

#### ③テレビフェスティバル

番組購入以外では、具体的な番組統計が記録されていないが、テレビフェスティバルは番組入手のもう一つの方法である。1963年9月1日から10日まで、中央広播事業局左漢野副局長を団長とする中国代表団ははじめてアラブ連合共和国

(エジプト) 第2回国際テレビフェスティバルに参加した。中国を含めて23カ国の放送機構が出席していた。中国はその後、第3回、第4回にも参加している(左 1987:337)。左漠野によれば、「テレビフェスティバルへの参加は広い範囲でラジオ・テレビ番組交換が行われるルートである」、「フェスティバルに参加し、中国の番組を外国に紹介し、外国での新たな動き、新技術を知り、中国の番組を改善するには有益である」(左 1987:338)。

#### ④国際放送組織への参加

国際放送組織への参加を通して番組を入手するのも一つの方法である。1951年12月に中国は1946年に発足した東欧諸国を中心とした社会主義諸国の「国際放送機構」(OIRT)に参加し、他国の放送機構との交流、情報交換ができた。これはOIRT成員国との提携関係を維持するために役立つと考えられ、これを通じて多少なりとも番組交換が行われたと推測できる。

このような番組交換の結果、1959年後半から北京テレビ局は毎週数回の「国際ニュース」を10分から20分くらいまで放送するようになり、「国際生活」「国際見聞」という番組も開設され、週1回から3回まで放送するようになった<sup>3)</sup>。

番組輸入に関して、1958年の第5回全国放送会議では、娯楽番組は外国のものより中国の番組を重視し、題材を選択する際、国内番組は7割、外国番組は3割とすることが、原則として決められた(趙玉明 2004:247)。ただし、外国番組といっても、輸入元を見ると、主にソ連・東欧諸国であることが明白である。その原因は以下の3点にあると考えられる。

一つ目は西側諸国による中国の封じ込めである。冷戦下、アメリカとソ連は資本主義と社会主義を代表する二つの敵対大国である。新政権成立後の中国は対ソ連への協調「一辺倒」の政策を取り、ソ連と「中ソ友好同盟相互援助条約」を調印した。このため中国は、アメリカにソ連共産主義の一部であるとみなされた。特に1950年朝鮮戦

争の勃発後、アメリカは中国に対して全面的な封じ込め政策を実施し、ソ連・東欧への貿易封鎖原則よりさらに厳しい経済政策を中国に対して実行した(陳少銘 2009:44)。新政権成立後の中国は1969年まで、東欧諸国を除けば欧州の六つの国としか国交を樹立できなかったのである。

二つ目は資本主義諸国とイデオロギー上の対立である(Hong 1993:6)。言うまでもなく、冷戦時代は資本主義思想と共産主義思想が対立した時代である。中国は異なるイデオロギーを持つ西側諸国のものを警戒し、受け入れることができなかった。

三つ目は中国が経済的に厳しい状態にあり、外貨不足の問題が顕在化していた。一方で、長年の戦争、アメリカや西側諸国の経済封鎖があった。他方で、国内の「大躍進」の失敗、3年続いた災害による食料不足によって生じた財政収支のアンバランス、社会購買力と提供商品のアンバランス、財政赤字と供給不足が生じていた(胡繩 1991:368)。中国の放送事業は受信料制度を実施せず、政府は公立の学校、病院または下級の行政部門と同じように放送の財政予算を計画し、人員編成と各種支出の金額を決める(陳懷林 1998:242)。厳しい財政状況に陥った中央政府にはテレビ放送を支援する余裕がなかった可能性が推測できる。

### 3.3 番組輸入元の転換と番組輸入の停滞

3.2で述べた番組輸入に関して、1963年には三つの新しい変化が起きた。その一つ目はソ連・東欧諸国からの番組が減少したことである。二つ目は国内に既存の海外番組も放送禁止とされた。そして、三つ目は番組の輸入先がソ連・東欧から西欧国家へ転換したことである。

1963年に入ってから、これらの変化はテレビ番組に現れ、ソ連と東欧諸国に関する好意的なニュースが消えて、西側諸国のニュース、特に英国のニュースが増えていった。

このような変化が生じた原因は中国・ソ連関係

の悪化と、中国国内の左傾思想の台頭、および、それによってもたらされた番組不足であると指摘できる。

1956年から中国とソ連の間に「マルクス・レーニン主義の正統性」の帰属についての論争が断続的に生じた。1960年から中ソの論争は表面化し、1960年7月、ソ連は中国に派遣していた技術専門家を引き上げ、契約書343件、技術協力項目257件を破棄した（席宣・金春明 1996：45）。その結果、中国国内の進行中のプロジェクトはすべて中断せざるを得なくなった。両国の対立の深化の結果、自らの正統性を強く主張する中国はソ連こそが修正主義国家であるとし、修正主義を防がなければならないと判断した。

一方、国内では、1959年7月の「大躍進」失敗による左の急進主義を是正する「廬山会議」が開かれ、大躍進に批判的な彭徳懷らを「反党グループ」と決めつけたが、左傾思想は是正できなかつたばかりでなく、さらに拡大していた。また、中ソ関係の悪化は国内の左傾思想の台頭を促し、すでに社会主義改造が完成して階級闘争が終わったものの、毛沢東は再びブルジョアジーとプロレタリアートの闘争が存在しているという判断を出した。1963年に、中央政府は「階級闘争を忘れてはならない」、「修正主義を反対する」というスローガンを唱えた。

こうした国内外の政治変化により、イデオロギーを代表する文化界は矢面に立たされ、1963年に放送領域では放送番組の審査が行われた。

11月に、中央ラジオ局は音楽番組を調整した。その結果、「軽音楽」という番組が廃止されたかわりに、娯楽番組で中国音楽の時間が増やされ、海外の音楽番組の放送時間が減らされた。放送された海外の音楽番組の中で、近代の題材に関する内容は46%から66%まで増え、主に北朝鮮、アルバニア、ベトナム、キューバといったアジア、アフリカ、ラテンアメリカ国家のクラシック音楽、民間音楽、ソ連の10月革命時期と国家防衛戦争時期の曲であった（『当代中国的廣播電視』編集

部 1987：172）。

1963年11月、北京テレビ局は1962年から放送した娯楽番組を審査した。放送に相応しくないと批判された番組は、お化けが出る「紅梅閣」、「李慧娘」、「鐘馗嫁妹」、敵に身を寄せる一夫多妻状況を描いた「大登殿」、封建思想と男権主義を表現する「汾河湾」、「桑園会」、「武家坡」、個人の成功のための自己犠牲を讃える「蓮花別目」、「晴朗的一天」（オペラ作品「蝶々夫人」の一部）、などである（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：172）。

こうした一連の出来事により、北京テレビ局が放送できる番組が少なくなり、放送を続けるために西側への番組依存を強くせざるを得なくなった。その購入先は英国のVISNEWS通信社であった。英国も資本主義国家であるが、冷戦時代において、アメリカが中国にとって最大の敵国とみなされていたため、毛沢東はアメリカ以外の資本主義国家が社会主義国家とアメリカの間の中間地域に属し、これらの国家と関係を立てることに努めるべきであると指示していた（胡 1991：384）。また、英国は中国共産党の新政権を早い時期に認めた国であるため、英国からの番組購入が可能であった。北京テレビ局は1963年1月から契約試行の後、10月に英国のVISNEWS通信社と正式に調印した（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：171）。

その結果、VISNEWS通信社の番組提供を受けたことで、北京テレビ局の「国際ニュース」は国際色豊かになるとともに、より時事的な内容になり、番組回数も週1回から6回にまで増えていった（郭 1988：1-67）。

ここまで、テレビ放送開始から文化大革命以前の番組輸入を概観してきた。この時期において、ソ連の支援を受けて設立された中国のテレビ放送は番組不足を補うため、イデオロギー的に近い社会主義国家圏の番組、主にニュースと娯楽番組を輸入し始めた。しかし、ソ連・東欧諸国との外交関係の悪化及び中国国内の「反修正主義」により、イデオロギー的に有害と判断される海外番組が放

送されなくなった。それにより欠落した放送時間を埋めるため、中国は資本主義国家である英国へ番組を求めるようになった。こういった輸入先の転換は中国にとってはやむを得ない選択であったといえる。

#### 4 文化大革命中の番組輸入と欧米諸国からの番組輸入への転換（1966年-1976年）

##### 4.1 文化大革命前期における海外番組への批判と番組輸入の中断（1966年-1970年）

1966年5月から、中国でプロレタリア文化大革命が開始し、修正主義を反対する目的とした階級闘争が中国全土に蔓延した。文化大革命は文化領域の批判から開始されたものであるため、放送分野に及ぶのも当然のことである。この時期の番組輸入に起きた最大の変化は、社会主義諸国にせよ、資本主義諸国にせよ、これらの国々との番組契約はすべて中止され、中国のテレビ放送に新しい海外番組は見られなくなったことである。その代わりに、毛沢東思想の宣伝、文化大革命の成果を反映する番組が繰り返し放送されるようになっていた。

以下では、各輸入先との番組輸入の状況をそれぞれみよう。

##### ①ソ連・東欧諸国

中ソ対立はニキータ・フルシチョフが失脚した後も改善にいたらず、1966年3月から、両党の関係は完全に断絶状態となった。その結果、1966年9月中旬から、ソ連・東欧諸国を中心としたOIRTも番組のみならず、中国への資料、刊行物、手紙の郵送も中断し、その後当該組織と中国との連絡はすべて絶たれたため（国家広播電影電視総局外事司 1998：84）、番組入手の一つの道が閉ざされた。

##### ②日本

1960年代初期、前述した日本の電波通信社も

一つ主要なニュース源であった。しかし、中ソ対立が、中国に対する社会主義国家からの支持を喪失させ、また日本共産党との関係にまで悪い影響を及ぼした。

1966年の2月から3月にかけて、日本共産党は中国、北朝鮮、ベトナムを訪問した。その後、中国に戻り、ベトナム支援の反帝国統一戦線結成の問題について、中国共産党と会談を行った。中国側はアメリカとソ連がベトナム戦争の共犯だと見なし、反米統一戦線にソ連を加えるべきであると主張した。しかし、日本共産党はそれに反対し、両党は共同コミュニケを達成できなかった。そこから日本共産党と中国共産党は対立の時代に入り、中国は1967年7月14日に、電波ニュースとの契約満了後の更新はせず、番組の交流も次第に無くなった。

##### ③英国

英国の場合は、北京テレビ局が契約期間中に英国のVISNEWS社との間に、台湾問題をめぐって見解の相違が生じた。中国は台湾に対して主権を有すると主張するため、VISNEWS社が番組の中で使った「二つの中国」という表現に反対し、また当該会社の台湾のニュースや映画などの放映も中止すべきだと要求した。VISNEWS社はその要求を拒否したため、1967年1月14日に、北京テレビ局は契約を破棄すると告知した（左 1987：337）。

このように、1965年8月16日まで、北京テレビ局は27ヶ国のテレビ放送機関と番組交換関係を築いたにもかかわらず（『当代中国的広播電視』編集部 1987：188）、1967年から1971年の間、中国は20ヶ国との協定を取消し、関係者による中国訪問も一人もなかったのである（国家広播電影電視総局外事司 1998：141）。この結果、1960年代半ばから1970年初期まで海外番組の放送がめったに見られなくなり、テレビ局が開局以来徐々に進めていた番組輸入も停止したのである。

上述したような番組輸入に関する変化は、1963年以後の中ソ対立の続きおよび文化大革命中の極

左思想の結果であると指摘できる。ソ連との対立により、中国はソ連が「変色」したと考え、反帝国主義・反修正主義・反資本主義というスローガンを打ち出した。アメリカやソ連・東欧国家と対立した中国は孤立状態に置かれた。国内でも修正主義を防ぎ、社会主義国家の純潔性を保つため、階級闘争を行わなければならないという考えを実行に移し、階級闘争の混乱に陥った。

このような極左思想の暴走によって、中国が外国に対して強硬な態度を取るだけでなく、国内に対しても、文化領域に階級闘争が相変わらず残っていると判断し、番組への引き締めが再び行われた。

1966年4月、政府は江青、林彪の「部隊文芸業務座談会の紀要」を通達し、文化領域での指導権争奪の闘争が存在していると発表した。1966年5月16日に通達された文化大革命の開始を告げる「中共中央通知」（5・16通知）と「プロレタリア文化大革命に関する決定」（16条）の中で、文化界のブルジョアジー、修正主義者を追放し、文化改革を行うことが書かれている。

「紀要」の中で、ブルジョアジーの文芸作品だけでなく、中国の古典文芸とヨーロッパ（ロシアを含む）の古典文芸が中国の文化界に与えた影響は小さくないという考えが示され、中国の文芸作品はすでに人民の生活を離れていたと批判された。また中国のイデオロギーに相応しいソ連十月革命後のすぐれた文芸作品に対しても、「盲目的に崇拝してはならず、盲目的に模倣することはなおさらいけない」と指示された。

この「紀要」に依拠して、同年5月に、中央ラジオ局と北京テレビ局はそれぞれの番組に関して一定の措置を取った。

5月上旬に、中央ラジオ局は「社会主義文化大革命期間の文芸番組に関する措置」を制定し、再放送するたびに再審査を行う制度を施行し、文化大革命に対抗する作品を放送しないと決めた（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：198）。

続いて、7月から10月まで、中央ラジオ局は

外国音楽の在庫品を整理し、音楽テープの磁気を消した。処理の原則は各国の革命に関する作品と主要作曲家の代表作品、たとえば、ベートーベンの交響曲9曲中、第3、5、6、9交響曲のみを残すというものだった。ここで残された曲は、相当の部分が「革命歌曲」であり、世界名作は「大、洋、古」（名家、外国、古代）という原則によって処理された（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：205）。そのため外国音楽の録音資料は根こそぎ奪われた。

北京テレビ局の場合、5月下旬には、娯楽番組について具体的な制限を加えた。それは従業員が階級闘争観念を強め、反党、反社会主義の作品を放送しないこと、「文革」以前に制作された大量の番組はすべて放送しないと決めた。また、敵を美化し、ブルジョアジーの思想感情を描くもの、化け物の物語を含む中国、外国の伝統的演目などの放送も一律に禁じた。

外国芸術団体の公演は、左翼・進歩芸術団体の公演に関しては、放送管理の指導者の許可がなければならない。テレビ局はソ連をはじめ修正主義諸国の芸術代表団の公演を一律に放送しない。西側の影響を受けた外国芸術代表団の公演は放送の許可を得ても、放送する際に相応しくない部分がないように注意された（郭 1988：2-2）。結局、階級闘争に関連する番組しか放送できなくなり、その中で、特に「革命样板戲」（革命模範劇）<sup>4)</sup>が繰り返し放送された。

このように、文化大革命のさなか、テレビ局としては番組の供給源の相当を失うこととなった。その結果、テレビ放送の中止までを招いた。12月31日、広播事業局は中央宣伝部に提出した「テレビ放送中止に関する申請報告」の中で、放送番組不足になったことがはっきり書かれており、1967年1月6日に、北京テレビ局の放送を一時中止にした。

## 4.2 文化大革命後期の番組輸入の再開と輸入元の欧米諸国への転換（1971年-1976年）

一旦停止された番組輸入が再開されたのは1971年からである。1971年から1976年の文化大革命の終了までの番組輸入には二つの変化が見られた。一つは番組購入、技術導入の回復である。もう一つは番組の輸入元に米国が加えられたことである。

### ①番組購入

1971年、文化大革命中に中断された英国のVISNEWS社との関係は回復された。6月28日、北京テレビ局は英国のVISNEWS社と再び2年間の契約を調印した（左 1987：239）。この契約では、VISNEWS社は北京テレビ局が提供したあらゆる番組をいかなる形式であっても「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」の宣伝に使用しないことが定められ、これにより、以前両国が揉めていたことが解決された（郭 1988：2-25）。これは1967年以来、中国が外国機構と交わしたはじめてのテレビ協定である。北京テレビ局は英国に1年間に100本のテレビニュースを提供し、英国から毎週4000フィートの番組の提供を受けた（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：239）。その結果、1971年8月から、北京テレビ局は不定期であったが「国際ニュース」番組を再開することができた。

1973年10月10日、北京テレビ局は再びVISNEWS社と2年契約した。その後、「国際ニュース」番組は毎週2回、3回まで増え、1974年11月11日には、中止されていた「国際知識」の放送も回復できた（『当代中国的廣播電視』編集部 1987：260）。

もう一つ注目すべき変化は、1975年に、中国は最大の敵国であったアメリカとの間で、ケネディ大統領暗殺事件をスクープしたUPI通信社と購入契約を結んだことである（杜春麗 1985：220）。UPI通信社から購入した番組についての具体的な統計はないが、この契約により、その後、

中米間の番組流通が可能となった。

### ②技術導入

技術導入に関しては、カラーテレビの技術設備に関するものが多かった。中国は1968年からカラーテレビ放送開始を目指し、自力で開発する予定であった。しかし、遅れていた技術での自力の研究は行き詰まっていた。

1972年10月14日、中国のテレビ技術考察団の8人がフランス、スイス、西ドイツ、オランダ、英国を3か月間かけて訪問、カラーテレビの方式とカラーテレビ設備の購入について視察を行った（趙 2004：320）。その結果、中国は西欧のPAL式を採用すると決めた。1973年春、電子工業部はカラーテレビ受信機を輸入し、北京テレビ局はカラーテレビ放送を開始した。

このような番組購入、技術導入が再びできた要因は、中国国内の政治闘争の鎮静化と国際関係の改善にあると考えられる。

実際に、1969年4月の中国共産党第9回全国代表大会後、文化大革命は2、3年ほどで終息するとみなされた。それによって、文革前期の混乱の鎮静化と、党と政府の再建などがすすんだ。さらに、林彪が乗った飛行機が1971年9月13日にモンゴルで墜落したことが、間接的に「文化大革命」の終わりを告げ、文化大革命の歴史的展開の一つの転換点となった。これによって左傾思想の暴走にブレーキがかかり、また内乱状態によって、経済活動が停滞し、および国民も疲弊したため、1971年以後の中国国内の環境は比較的安定的になっていた。

国内の環境が整いつつあることで、対外関係の調整も行われ、特にアメリカ、日本と西欧諸国との関係が調整された。1971年10月25日、第26回国連会議では中華人民共和国の代表資格が認められた。1972年2月21日、アメリカ大統領ニクソンは中国を訪問し、中米関係は対立から緩和へ一歩前に進んだ。1972年10月、日本国首相田中角栄が訪中した。1972年の1年の間に、中国は、日本、西ドイツ、オーストラリアなど18カ国と

国交を結び、文化大革命最中の鎖国状態から門戸開放への兆しがみられた。

このような国内闘争の鎮静化、国際関係の調整により、番組購入、技術導入が再び可能となった。北京テレビ局の場合、1970年初頭、中断されていた「国際知識」といった教養・教育系の番組が少しずつ再開されるようになった。しかし、このような回復は北京テレビ局初期の番組の量に及ばず、文化大革命の終了まで、テレビでまれに外国の娯楽番組がみられるが、それは中国と関係を持つ外国文芸団体の訪問公演であってごく少数であった。内容的にも、相変わらず北朝鮮の歌舞、日本松山バレエの「白毛女」などの革命性、闘争性が満ちたものであった。

このように文化大革命の時期において、国内の極左思想により、中国はソ連および一部の東欧諸国との関係が悪化したうえ、日本共産党とも対立し、英国のVISNEWS通信社とは台湾の問題でもめていたため、これらの国家との番組契約を中止し、外国からの番組を入手しにくくなっていた。1971年から、国内政治闘争の鎮静化及び国際関係の改善により、中断されていた番組輸入が再開されるようになったにもかかわらず、海外番組の放送は終始テレビ放送初期の状態に戻らなかった。

## 5 まとめ

ここまで、テレビ放送初期から文革大革命終了までの番組輸入について概観してきた。これにより、この時期の番組輸入、およびそれによる中国のテレビ放送に与えた影響について、いくつかのことが明らかになった。

テレビ放送の初期段階では、未熟な技術や番組の不足を補うために海外から番組や技術を輸入することは自然な選択である。輸入された番組は主にニュースと娯楽番組である。その中では、海外番組は最初から番組編成の一つの構成部分であり、内容的にも、社会主義建設や政治闘争に関わるイデオロギー中心のものである。

また、この時期の番組輸入において、以下の三つの変化が明確に見られた。①中国の白黒テレビ技術はソ連・東欧諸国の援助からできたものであり、カラーテレビ技術はアメリカ・西欧などの西側諸国から導入したものである。②番組の輸入元も初期のソ連・東欧諸国から欧米諸国へ転換した。③輸入番組に関する具体的な記録統計はないが、番組輸入は起伏のあるプロセスであった。

こうした変化は国内外の政治、経済、社会の変動およびその相互作用の結果であると考えられるが、この時期の変化を決定づける最大の要因は政治であった。冷戦時代の国際競争、国内における社会主義建設の成果のシンボルとして誕生したテレビ放送は政治の産物であるといっても過言ではない。番組輸入を左右するのは国際・国内の政治闘争である。こうした国内外の政治闘争は無関係なものでなく、相互的に作用した結果である。英米先進国を追い越そうとした1958年の「大躍進」は、国家建設を急ぐ左の思想の急進的な運動であり、それによって中国とソ連・東欧諸国の間に社会主義建設について齟齬が生じた。また、1960年代におきた中ソ対立は、中国国内の一時鎮静化した左の思想の台頭に刺激を与えたと考えられる。特に、中国国内では、左の思想が高まるたび、海外番組が冷遇された。リユーが指摘したように、党内左派が実権を握ったときはいつも、当面の政治的、経済的課題と直接には結びつかない番組が犠牲にされた (Liu, Alan P. L., 1975=1976:128)。

さらに、政治は番組輸入への開放と閉鎖を決めつけるが、放送許可される番組編成の基準となっているのはイデオロギーであることが読み取れる。その基準は一貫したものでなく、当面のイデオロギーにしたがって変わるのが特徴である。

テレビ放送初期の段階においては、海外番組に対して明確な政策がなかった。1958年に提出された番組放送の原則によれば、娯楽番組の放送には外国のものより中国の番組を、古代のものより近代のものを重視する。しかし、文化大革命に入ると、この原則は働かなくなった。毛沢東が提唱

した「反封建主義、反資本主義、反修正主義」のようなものでなければならず、鑑賞性、知識性、娯楽性がある番組はすべて「封建主義、資本主義、修正主義」のものに見なされ、放送は取消された(左 1987: 13)。その結果、当面の政治主張と関連するものしか放送できなくなった。このように、放送できる番組は党と政府によるその時々の方針の変更に伴って、状況の推移にしたがって許可された番組である。

一方、この時期に放送された海外番組は中国のテレビ放送時間を埋めるのみならず、間接的に外国との外交関係を維持するのにも役立ったと考えられる。ただし、東西問わず輸入した技術は中国のテレビ放送のハード面を支えたのに対して、中国と異なるイデオロギーをもつ欧米諸国から輸入した番組は、中国のテレビ番組放送自体には大きな影響を与えていなかったといえる。それについては、以下のいくつかの要因が指摘できる。

第一に、テレビ放送の機能に対する認識である。中国政府にとっては、テレビ放送はほかのメディアと同様に政治宣伝の道具であり、いかなる時でも政治のために奉仕しなければならないものである。そのため、海外番組の放送はイデオロギーによって選ばれるが、番組制作そのものはまだ指導者や放送従業者の視野に入っていなかったと考えられる。

第二に、中国は西欧諸国から輸入したものはイデオロギー的に受け入れられるニュース番組とカラーテレビ技術にとどまり、量的にも多くないため、西欧番組の影響力が限られていたことである。また、冷戦時代、特に文革中に極左思想が盛んであった中国では、外国のものに接触するだけでブルジョア的の態度であると批判され、外国の先進技術や管理経験を学ぶことも西洋崇拜主義、外国に媚びることとみなされるため、人々は西側のニュースで報道された発明や技術の進歩に大きな興味を示さなかった。

第三に、初期のテレビ放送の影響力が小さかったことが指摘できる。初期の中国テレビ放送はテ

レビ受信機の数少なく、放送地域が主に北京、上海に限られて、テレビを有するのは少数の政府高官やインテリの家庭だけであった。一般の家庭でテレビを持っている例は、ごくわずかであった。テレビ受信機は政府機関や工場など公共の場所に置かれ、共同視聴に近い形がとられていたが、テレビ放送に直接ふれた国民は少なかった。そのため、テレビ放送は大きな影響力を持っていなかったのである。

したがって、この時期に中国は海外のテレビ放送技術を受容したが、輸入した番組制作方式や外国文化などを吸収するまで至らなかったといえる。結果的にはこの時期のテレビ放送の番組制作方式や制度は開始当初のソ連の放送モデルをそのまま維持していた。

ここまで、本論文は中国のテレビ放送初期の番組輸入について見てきた。その結果、海外番組輸入のプロセス及びそこにおきた変化が明らかになったが、統計資料が非常に限られているため、具体的な番組変化の数字が十分に示せなかったことは研究の一つの限界である。また、海外番組の輸入を左右する政治変動における中国国内の指導層の権力闘争、番組輸入による中国のテレビ放送への影響のみならず、中国社会への影響についてより精緻に検討する必要がある。これらの詳細な検討は、引き続き今後の課題としたい。

#### [注]

- 1) 「大躍進」とは、1958年から1960年において左の思想により中国国内で実施された大増産運動である。1957年に社会主義改造が完了された後、中国は短期間で経済的にアメリカ・英国を追い越す目標を目指し、無理に社会主義建設を進めた。その結果、中国に経済の混乱、後に3年の経済困難を招いて、国民に大きな災難をもたらした。
- 2) 「放送人の会」2002年9月28日に制作したビデオより。
- 3) 「人民日報」の1958年番組表より。
- 4) 「革命样板戲」(革命模範劇)とは、文化大革命中

に演じられた中国共産党の歴史とその革命精神を中国の京劇や西洋のパレエなどのスタイルで表現する舞台劇である。現代京劇「紅燈記」、「沙家浜」、「智取威虎山」、「海港」、「奇襲白虎団」、現代パレエ「白毛女」、「紅色娘子軍」と交響曲の「沙家浜」という八つの作品はその代表作である。

## 【文献】

- 「部隊文芸工作座談会紀要」, 1972, 『人民中国』9.
- Chan, Joseph Man, 1994, "Media Internationalization in China Processes and Tension-s," *Journal of Communication, summer*, 44(3): 70-89.
- 陳懷林, 1998, 「試論壟断統治下の大陸廣播電視商業化」『中国伝媒新論』, 240-257.
- 陳少銘, 2009, 「新中国成立前後美国对中国共産党的政策演变」『中共党史研究』2: 22-54.
- 『当代中国的廣播電視』編集部編, 1987, 『中国廣播電視大事記』北京廣播学院出版社.
- 董志凱, 2009, 「新中国工業化的路径与建樹」『中共党史研究』9: 3-14.
- 廣播電影電視部制作研究室『当代中国的廣播電視』編集部, 1988, 「張香山同志在全国第二次電視節目會議上的講話(1980.6.21)」『廣播電視工作文獻選編(1978-1980)』, 322-331.
- 郭鎮之, 1988, 「中国電視史原稿」中国人民大学博士論文.
- 顧明主編, 1993, 『中国改革開放輝耀成就十四年廣播電視卷』中国經濟出版.
- 国家廣播電影電視総局外事司編, 1998, 『伝誦友誼—中国廣播電視的对外合作与交流』中国廣播電視出版社.
- 本田親史, 2001, 「台湾海峡兩岸におけるメディアと公共圏のポリテクス」現代思想 29 (4): 180-189.
- 「放送人の会」2002年9月28日に製作したビデオ.
- Hong, Junhao, 1993, "China's TV program import 1958-1988: Towards internationalization of television," *Gazette, The International Journal For Communication Studies*, 52: 1-23.
- , 1998, *The internationalization of television in China: the evolution of ideology, society, and media since the reform*, foreword by John Lent, Westport, Conn.: Praeger.
- Liu, Alan P. L., 1975, *Communications and National Integration in Communist China*, University of California Press. (=1976, 慶応義塾大学新聞研究所訳『中国の政治とコミュニケーション』慶應通信.)
- 林曙光, 1992, 「中国マス・コミ構造の性格・変動像とその問題点」『新聞学評論』41: 200-218.
- , 1996, 『現代中国のマス・メディア—近代化と民主化の岐路』ソフィア.
- 増田弘・波多野澄雄編, 1995, 『アジアの中の日本と中国—友好と摩擦の現代史』山川出版社.
- 日中友好協会『日中友好連動50年』編集委員会, 2000, 『日中友好連動50年』東方書店.
- 『人民日報』(1959年-1963年)人民日報社.
- 席宣・金春明, 1996, 『「文化大革命」簡史』中共党史出版社.
- 于広華編, 1993, 『中央電視台簡史』人民出版社.
- 杜春雨, 1985, 『中国廣播電視概述』中国廣播電視出版社.
- 左漢野, 1987, 『当代中国的廣播電視』中国社会科学出版社.
- 中共中央党史研究室著 胡繩主編, 1991, 『中国共産党的七十年』中共党史出版社.
- 趙玉明, 2004, 『中国廣播電視通史』北京廣播学院出版社.
- 鄭羽, 2004, 「後冷戦時代中美俄三角關係的演变」『二十一世紀』10 (85): 101-109.
- 張靜, 2009, 「尼克松政府放松对華管制政策出台前後」『中共党史研究』, 9: 52-61.
- 張登德, 2014, 「20世紀50年代中国对外文化交流的特点」『当代中国史研究』6: 54-62.